

Biotechnology Update Internal Co-ordination Group for Biotechnology (ICGB)

< 仮 訳 >

No. 15, July 2005

このニュースレターはバイオテクノロジーに関する OECD の活動の最新情報を提供するものであり、OECD の特定の作業にすでに精通している、各 OECD 会合への各国からの代表者を主な対象としています。我々はこのニュースレターがより広いバイオテクノロジーのコミュニティーにも有益であることを期待しています。このニュースレターの各項目はそれぞれその活動を担当する OECD 事務局員により執筆されています。事務局員へのお問い合わせは、icgb@oecd.org、または firstname.lastname@oecd.org で表される各員の E-メールアドレス宛てにお願いします。この版は現在インターネット上でも入手可能です。

INDEX

OECD の INTERNAL CO-ORDINATION GROUP FOR BIOTECHNOLOGY (ICGB) について	2
OECD が Biobased 経済に関する調査を開始	2
WWW.BIOSECURITYCODES.ORG : ISP の新しいウェブサイト	2
バイオエコノミー : より長期的な将来にわたる潜在的影響力	3
遺伝子発明のライセンスのためのガイドライン完成に近づく	4
新規出現感染症の OECD 経済に及ぼす経済的影響	4
バイオテクノロジーの規制的監督の調和	5
バイオトラックオンライン	6
新規食品及び飼料の安全性	7
遺伝子発明のライセンスのためのガイドライン草案	8
ファーマコジェネティックスの保健制度への影響	9
分子遺伝学的検査施設におけるベストプラクティスガイドライン	9
個人遺伝情報研究用データベースの管理・ガバナンスのベストプラクティス	10
バイオテクノロジー、革新と健康	11
工業バイオテクノロジーの展望	12
生物資源センターグローバルネットワークの開発	13
OECD 加盟国におけるバイオテクノロジー統計	14
バイオテクノロジーの経済的影響	15
OECD 種子証明及び森林種苗制御スキーム	15
共同研究プログラム : 持続可能な農業システムのための生物資源管理	16
OECD におけるバイオテクノロジーに関する活動とインターネットについて	18

FUTURE EVENTS	18
WHO'S WHO IN BIOTECH AT OECD	19
BIAC.....	21
CONTACT POINT:.....	21
MEDIA ENQUIRIES:.....	21
あとがき：OECD とは？	222



OECD の INTERNAL CO-ORDINATION GROUP FOR BIOTECHNOLOGY (ICGB) について

OECD とその加盟国は 1982 年以来バイオテクノロジーに関連する課題に取り組んできた。

それ以来、バイオテクノロジーは、農業、科学、技術、産業、環境、貿易などの OECD 各部門の計画に対してその影響を増してきている。これら部門間の協同を促進するため、1993 年に the Internal Co-ordination Group on Biotechnology (ICGB) が創設された。

OECD の the Director of Advisory Unit on Multidisciplinary Issues and the International Futures Programme である Michael Osborne が ICGB の議長を務め、同じく OECD の the Head of Biosafety Programme である Peter Kearns が事務局を務めている。

問合せ先： Peter Kearns



OECD が Biobased 経済に関する調査を開始

OECD は Biobased 経済の実現に向けて、政府、産業界などによりどんな活動が進められているかを評価するための調査を開始した。この調査結果は 2006 年の OECD の policy report に盛り込まれる。本調査への参加はすべての方々に関われている。回答は 2005 年 8 月 15 日まで求められる。
<http://www.oecd.org/sti/biotechnology/biobasedeconomy>



WWW.BIOSECURITYCODES.ORG : ISP の新しいウェブサイト

OECD の IFP (International Futures Programme) は、安全性 (security) の問題と生物科学を扱う新たなウェブサイトを立ち上げた。

<http://www.biosecuritycodes.org>

このウェブサイトは、一般的なバイオセキュリティに関する情報並びに行動規範及び生命科学に対する規制的監督のメカニズムに関する詳細かつ包括的な情報への入り口を提供する。

なぜこのサイトなのか？

IFP は 2004 年 9 月にイタリアのフラスカティ (Frascati) において会合を開催し、政府、学界、公的研究機関、科学学会及び科学出版界の分野からの 55 名の選ばれた参加者が、生物学における責任ある管理 (responsible stewardship) を推進するとともに、研究及び資源の潜在的な悪用を防止することを議論するために参集された。本会議により、バイオセキュリティの分野において、更なる国際的なコンセンサスを形成する余地があることが明らかとなった。法制度、政府組織及び定義は国ごとに大きく異なり、また、よりよく、より透明性の高い情報に対する要求が存在している。参加者はインターネットを基盤とした情報源が必要であることに合意した。

このサイトで何が得られるのか？

バイオセキュリティ及び生命科学の規制的監督は、国内的、国際的及び組織的な規則の複雑な組み合わせにより構築されている。管轄範囲の複雑性及びこれらのメカニズムの相互作用に対する理解の不足は、バイオセキュリティの問題に対する包括的な認識が不足していることを意味している。このサイトは、政府、関連機関、学界及び私的部門のバイオセキュリティ関係者に関する主要な情報、並びにバイオセキュリティに関する国際的な制度、イベント、用語及び参考資料を提供することにより、このギャップを埋めるものである。

このサイトはバイオセキュリティに関するイベントと問題に関する最新の情報をどのように提供してくれるのか？

名前、タイトル及び会社名 (組織名) を webmaster@biosecuritycode.org に E メールで送付することによりメーリングリストに登録され、本サイトの更新に関する定期的な通知及び全世界におけるバイオセキュリティに関する最新のイベントに関する情報を受け取ることができる。

どのように参加できるのか？

本サイトは構築中であり、引き続き更新される。バイオセキュリティは急速に発展しつつある分野であり、IFP は我々のサイトに加えられるべき興味深く関連のある情報の特定における協力を求めている。交流は奨励され、内容や加えるべき情報に関するコメントは webmaster@biosecuritycode.org に送付することができる。

最近の出版物：

📖 *The Security Economy, 2004. ISBN 92-64-10772-X*

問い合わせ先： Michael Osborne
David Sawaya



バイオエコノミー：より長期的な将来にわたる潜在的影響力

The International Futures Programme (IFP) は、あまねく広い範囲でのバイオテクノロジー応用がどのくらい実現を見込めるか、次の 20 年、30 年を集約した見通し、経済への見込まれる影響、政策への影響の評価を目的としたワークショップを 2005 年 11 月 2 日に開催すべく準備を進めている。

生命科学の最近の進展は、バイオテクノロジーの世紀になるであろうとの予言を実現しつつある。広範囲の研究開発活動は著しく速いペースで成熟しつつある。新治療法、新薬、遺伝子組み換え食品、生物科学的に制御される生産工程、新素材、バイオテクノロジーを基盤とするコンピューター技術や他の多くの応用は今後 20 年 30 年後には健康の向上、環境、工業、農業、エネルギー生産の改善を通して、また、既にそのようになっている情報科学の場合と同様に、我々の社会に深い影響を及ぼし、優に我々の日常生活の一部となっているだろう。

さらには、バイオテクノロジー的な技術、素材、デバイスは、特に、IT、バイオインフォマティクス、ナノテクノロジーのような他の技術と組み合わせられたときには、これらを用いるすべての製品のデザイン、製造、利用方法に変革をもたらすことが出来るであろう。このような産業と消費の変革は先進国においても、また発展途上国においても、持続可能な成長に大きな機会を与えることが出来るだろう。これはまた経済活動と社会に広範囲にわたる変化をもたらす得るとともに、複合的な政策課題をもたらすであろう。

詳細については文書”The Bioeconomy in 2030; A policy Agenda”を参照されたい。
<http://www.oecd.org/dataoecd/47/19/35070283.pdf>

問合せ先: Michael Osborne
Iain Gillespie
Chris Deane



遺伝子発明のライセンスのためのガイドライン完成に近づく

各国専門家はパブリックコメント募集で得られたコメントをどのようにガイドラインに組み込むかについて合意に達した。現在ガイドラインは OECD 内の関係各部門及び会合を経る正式承認の手続きを開始した。本ガイドラインは 2005 年末までには合意され採用されることが期待されている。



新規出現感染症の OECD 経済に及ぼす経済的影響

感染症の出現が世界経済に課す重荷に取り組むための、特に OECD 加盟国経済に焦点を絞った OECD 作業が開始されている。この作業は開発途上国経済へのこれら疾病の影響について別の場合で行われる作業を補完することを意図しており、新しい検査、治療薬、予防法を普及させる市場の不足を克服する選択肢の分析を共に手を携えて行おうとしている。

バイオテクノロジーの規制的監督の調和

OECDのバイオテクノロジーの規制的監督の調和に関する作業グループは、遺伝子組み換え作物の環境リスク/安全性の評価において使用される情報及びそれらの情報を収集する方法が可能な限り調和されることを目的として活動している。この活動により、各国間の相互理解が促進され、リスク/安全性評価の更なる効率化が図られるとともに、貿易障壁が減少し各国による作業の重複が回避される。

当該作業グループには、現代のバイオテクノロジー (Modern biotechnology) による製品の環境リスク/安全性の評価に責任を有する OECD 加盟国政府の省庁関係者が出席している。また、関連組織 (生物多様性条約事務局 (SCBD)、経済産業諮問委員会 (BIAC) など) の専門家や非加盟国 (アルゼンチン、ロシア、スロベニア) からのオブザーバーも参加している。過去数年にわたり、OECD の「知識に基づいた経済に関するグローバルフォーラム (GFKE、Global Forum on the Knowledge-based Economy)」の活用により、その他の非加盟国 (ブラジル、チリ、中国、エジプト、インドなど) からの参加も増加している。

合意文書 (consensus document) の発行は当該作業の主要な成果である。合意文書は、特定の作物である植物種の生物学的情報であって環境リスク/安全性評価において使用されるものを集積したものである。合意文書は、トウモロコシ、大豆、ナタネなど、現代のバイオテクノロジーにおいて重要な主要作物、除草剤抵抗性など、遺伝子組み換え技術により導入されている特定の形質、バクテリアなど、現代のバイオテクノロジーが適用されているその他の生物について作成されている。すべての合意文書は、各国の当局がリスク/安全性評価において重要であり遺伝子組み換え生物の規制における審査において使用され得ると考える情報を含んでいる。現在までに 27 の合意文書が発行されている。最近発行された「OECD のバイオセーフティに関する合意文書の手引き」は、これらの文書の目的及びこれらの文書が起案され、検討され、そして発行されるまでのプロセスを記述したものである。

本作業グループは、2004 年 11 月 29 日から 12 月 1 日にモスクワにおいて大西洋サケの生物学に関する専門家によるワークショップを開催した。このワークショップは、本グループにとって、遺伝子組み換え動物に関する環境安全性の問題を取り扱った最初の試みである。当該ワークショップには遺伝子組み換え魚に関する経験を有する OECD 非加盟国 (チリ、中国、インド、ロシア及びタンザニア) からの専門家が多数参加した。今後、報告書が公開されることとなっている。

当該ワークショップに参加した専門家は、大西洋サケの生物学及び生態学に関する広範囲にわたる情報並びにサケの育種及び養殖に関する最近の進捗状況を発表した。その結果、安全性に関しては、合意文書の作成を通じ、遺伝子組み換え作物と同様のアプローチが可能であるとの結論が得られた。本作業グループは、現在、大西洋サケに関する合意文書を作成するための作業計画の作成を開始するため、第 2 回専門家ワークショップの開催を準備している。当該ワークショップは 2005 年 10 月 12 日から 14 日まで、ノルウェーのトロンヘイム (Trondheim) で開催される。

本作業グループの第 17 回会合は 2005 年 10 月 24 日から 26 日にかけて OECD 本部において開催される。多くの合意文書に関する議論に加え、2006~2008 年度の作業プログラムが合意されることとなっている。

今後の日程：

- 大西洋サケの生物学的情報に関する OECD 専門家ワークショップ、トロンヘイム、ノルウェー、2005 年 10 月 12 日～14 日
- バイオテクノロジーの規制的監督の調和に関する作業グループ第 17 回会合、パリ、2005 年 10 月 24 日～26 日

最近の出版物：

- OECD のバイオテクノロジーの規制的監督の調和に関する作業グループによるバイオセーフティに関する合意文書の手引き
- 環境放出された微生物（バクテリア）の検出法に関するガイダンス文書
- ヒマワリの生物学的情報に関する合意文書
- 柑橘類の生物学的情報に関する合意文書
- ワタの生物学的情報に関する合意文書

出版予定：

- パパイアの生物学的情報に関する合意文書
- ウェスタン・ホワイト・パイン（マツ科針葉樹）の生物学的情報に関する合意文書
- オイスターマッシュルームの生物学的情報に関する合意文書
- 大西洋サケの生物学的情報に関する OECD ワorkshop 報告書

ウェブサイト： <http://www.oecd.org/biotrack/>

問い合わせ先： Peter.Kearns
Mar.Gonzalez
Masatoshi.Kobayashi



バイオトラックオンライン

OECD の「バイオトラックオンライン」情報システム (<http://www.oecd.org/biotrack/>) は、バイオテクノロジーの規制的監督の調和に関する作業グループ及び新規食品及び飼料の安全性に関する作業部会の成果を活用するメカニズムである。また、本システムは、その他の情報、例えば、OECD 加盟国において商業上の利用が認められている遺伝子組み換え産品（主に遺伝子組み換え作物）に関する「プロダクトデータベース」及び小規模野外試験に関するデータベースへのアクセスも可能にしている。さらに、OECD 加盟国の規制に関する連絡先、並びに法律、規則、ガイドライン等の規制制度に関する各国の主な動きに関する情報も含まれている。

関連する作業の主な成果としては、遺伝子組み換え作物の識別記号（Unique Identifier）の開発が挙げられる。当該識別記号は OECD のプロダクトデータベース (<http://www2.oecd.org/biotech/>) に掲載されている特定の遺伝子組み換え産物に関する情報を正確に収集するためのものである。当該識別記号は、アルファベットと数字からなる単純なコードであり、商業上の利用が認められた産品のためにデザインされたものである。その指定方法は 2002 年 2 月に発行された「遺伝子組み換え生物の識別記号の指定に関する OECD ガイダンス」に記載されている。現在までに 97 の遺伝子組み換え作物に当該識別記号が与えられている。

これらのデータベースに関する作業は、カルタヘナ議定書に基づくバイオセーフティに関する情報交換センター（BCH）の運用に関する生物多様性条約事務局（SCBD）との共同作業を含んでいる。この共同作業は、OECDとSCBDの間で交わされた協力に関する覚え書き（MOC）に基づくものである。

問い合わせ先： Masatoshi.kobayashi



新規食品及び飼料の安全性

OECDの新規食品及び飼料に関する作業部会は1999年に設置された。本作業部会の主な目的は、現代のバイオテクノロジーによる産品を含む、新規食品及び飼料の安全性評価における調和を促進することである。当該作業部会には、人間の食品又は家畜の飼料として利用される産品（遺伝子組み換え産品を含む）の安全性に責任を有する各国の政府関係者が参加している。また、これらの参加者に加え、当該作業部会には多くの専門家（食糧農業機構（FAO）や経済産業諮問委員会（BIAC）からの参加者など）が招待され、また多数のオブザーバー（アルゼンチン、ロシア、スロベニアからの参加者など）も出席している。

本作業部会の主な仕事は、食品及び飼料の安全性に関する合意文書（consensus document）の作成である。これらの文書は、遺伝子組み換え食品及び飼料のリスク評価において重要な情報を提供するものであり、特定の作物の主要な栄養、毒物、栄養障害物質及びアレルギー誘発物質に関する情報を集積したものである。現在までに11の合意文書が公表されている。

新たな作物や食品／飼料に関する安全性の問題は徐々に世界的な問題へと発展しつつある。健康と安全性に関する基準への適合に関するニーズに対応するためには、世界中の専門的知識を活用することが必要である。2004年10月に開催された本作業部会第9回会合では、合意文書に関する特別セッションが行われ、これまでに発行された合意文書の使用に関する経験が交換されるとともに、今後の作業が必要な分野について検討された。GFKEの活用により非加盟国（ブラジル、ラトビア、南アフリカ及びタイ）からの参加も可能となり、合意文書が、加盟国のみならず非加盟国においても活用されているということが明らかとなった。

非加盟国からの本作業部会への参加は増加しており、このことは本作業部会の2006-2008年の作業計画にも反映されている。合意文書に反映される専門的知識が増大するとともに非加盟国が多大な関心を有する食品及び飼料が取り扱われるようになることが期待される。主要な非加盟国は主体的な活動を開始しており、例えば、タイは、2005年6月20～22日に開催された第10回作業部会においてパパイヤに関する合意文書の草案を自らが作成することを提案した。また、南アフリカは、現在、キャッサバに関する文書作成のための作業計画を準備中である。この2つの提案は作業部会により歓迎された。

今後の予定：

- 新規食品及び飼料の安全性に関する作業部会第11回会合、ベルリン、ドイツ、2006年3月6日～8日

最近の出版物：

- アルファルファ及びその他の温帯性マメ科牧草の新品種の組成に関する考察に関する合意文書：主要な栄養素、栄養阻害物質及び二次代謝物質

出版物予定：

- 作業部会の食品及び飼料に関する合意文書の手引き

ウェブサイト： <http://www.oecd.org/biotrack/>

問い合わせ先： Peter.Kearns
Mar.Gonzalez
Masatoshi.Kobayashi



遺伝子発明のライセンスのためのガイドライン草案

バイオテクノロジー及び遺伝子研究は官民双方による大規模な投資の対象であり、これらから生じる新製品や新しいプロセスは、人々の健康とヘルスケアに多大な貢献をしている。その上、遺伝子研究も含めたバイオテクノロジーにおける技術革新は長年知的所有権の対象となってきた。ここ10年、これらの技術革新は増大の一途でありヘルスケア分野における利用も重要性も高まってきた。

このような背景から、OECDはライセンス授与とバイオテクノロジー発明の分野における取組みを、特に遺伝子発明のライセンスのためのガイドライン草案の作成に焦点を絞って行ってきた。この必要性は知的所有権、ライセンス授与と遺伝子発明に関する課題を考察する専門家ワークショップで強調された。その後、ガイドライン草案作成のOECD作業は、2004年1月のOECD科学技術政策委員会の政府閣僚級会合及び同年5月のOECD保健大臣会合で是認された。

このガイドライン草案はヘルスケア利用を目的とする遺伝子発明の知的所有権ライセンスのための原則とベストプラクティスを提供するものである。これは保健分野における革新とサービスの確保、そして特にこれらの発明のライセンスに含まれるものを対象としている。全体としてこのガイドライン草案は遺伝子研究とその革新を奨励し、一方、保健分野における製品とサービスへの適切なアクセスも併せ確保することを促進しようとするものである。

OECD事務局は2005年2月から5月に募集されたパブリックコメントを考慮しガイドライン草案を修正した。この草案は現在ガイドライン採択に向けOECD内の関連部門及び会合に送られるところである。合意されたガイドラインは2005年末までに出版される予定である。このプロジェクトに関する情報は我々のウェブサイトで入手されたい。

ウェブサイト： www.oecd.org/sti/biotechnology/licensing (英語.),
www.oecd.org/sti/biotechnology/licences (仏語)

問合せ先： Christina Sampogna



ファーマコジェネティックスの保健制度への影響

2004年OECDバイオテクノロジー作業部会はより安全な医療製品の普及とより良い健康のためにゲノム知見活用の効率性と実用性及びその利用を促進出来ることとして何が最良であるかをレビューする予定であると公告した。この公告に続いて2004年1月と5月のOECDの科学大臣、保健大臣会合では、ヒト遺伝学の成果利用と理解の増大からもたらされる課題とは経済成長とより良い公衆の健康という二つの目標の達成に答えることであるとの声明が出された。

2005年に取組む領域の一つがファーマコジェネティックスである。ファーマコジェネティックスとは薬理学（薬物動態学および薬力学(pharmacokinetics and pharmacodynamics)）と毒性学における遺伝的特性の影響に関する研究である。遺伝的多形性が薬効を含む薬物機作に影響することの発見に基づきファーマコジェネティックスを展開したものがファーマコジェノミックスである。ファーマコジェネティックスより保健制度(health system)にもたらされる機会と課題に焦点をあてたポリシーレポートを2006年までに出すことが義務付けられている。

このポリシーレポートは、2005年10月17日から20日にローマで開催が計画されているファーマコジェネティックスに関するOECDワークショップにおける議論を生かすものになるだろう。このワークショップで達成すべき主な目標は以下の三つが考えられている。

- ファーマコジェネティックスの状況を国際的に伝え、予測される健康革新と保健(サービス)の供給(health delivery)と保健制度(health care system)影響を分析し、注意を喚起する
- ファーマコジェネティックスを標的(targeted)治療や検査に役立つ製品に翻訳する際に生ずる規制課題のレビューとこれらへの取組み
- 国民健康の改善のためのOECD加盟国に跨るファーマコジェネティックスの開発と実施に関するイニシアチブと戦略の探査と特定

今後の予定: An international perspective on pharmacogenetics: The intersection between innovation, regulation and health delivery, Rome, Italy, 17-19, September 2005

問合せ先: Elettra Ronchi



分子遺伝子検査施設におけるベストプラクティシスガイドライン

18のOECD加盟国における分子遺伝子検査の信頼性保証の包括的解析に基づき、2004年加盟各国はベストプラクティシス国際ガイドライン開発につき同意に達した。分子遺伝子検査施設におけるベストプラクティシスと良好な管理を育成するためのおおまかな国際的な枠組みが必要との意見に国際レベルで収斂した時点でこの決定が成された。例えば、欧州議会は2004年にもこの分野における法律の必要性についての意見を求めた。

OECD加盟国専門家及びOECD管理機関（理事会）によって同意された取組みとはおおまかなガイドラインを策定するというものである。これには、もし適切と思われた場合には各国レベルで

法律が立案されることも含め、その後に各国及び各地域でイニシアチブが取られることも範囲に含まれる。

このガイドラインは、信頼性保証のシステム、検査結果報告、教育訓練につき、及び、可能な限り臨床的妥当性と実用性につき述べた短く簡潔な原則とベストプラクティスを提供するものになるだろう。ガイドラインはヒト遺伝子、ゲノム検査に関するベストプラクティスの適用を容易にし、稀少疾患検査へのアクセスを容易にする臨床サンプル及びデータの国際間の交換を保証し、ヘルスケアにおけるベストプラクティスに関するOECD加盟各国の一般的な目標に応えることを助けるものでなければならない。

ウェブサイト：www.oecd.org/sti/biotechnology

問合せ先: Elettra Ronchi



個人遺伝情報研究用データベースの管理・ガバナンスのベストプラクティス

OECD は 2004 年にワークショップ「個人遺伝情報研究用データベース：プライバシーとセキュリティの問題」を開催した。60 名以上の専門家が参加した本ワークショップの目的は以下の通りであった。

- 個人遺伝情報やゲノム情報の取得及び維持のための現在みられる取組みについて国際的に理解を深める。
- 遺伝情報データベースの管理における解決すべき問題（保管、使用、移動、処理、廃棄及び廃止等に関する問題を含む）を特定する。
- 個人遺伝情報研究用データベース管理のグッド・プラクティスがあるならば、そのようなグッド・プラクティスを特定する。

また本ワークショップの結論は以下の通りであった。

- 個人遺伝情報研究用データベース（HGRDs）は、疾病の遺伝子的基礎に関する研究にとって非常に貴重なツールである。
- 遺伝子情報を他の医療情報とは別個に取り扱うかどうかについては専門家のコンセンサスは得られなかった。しかし、多くの人々はそのように受け取っており、この事は政策決定に強い影響を与えつつある。そのような認識から不適切な結果が生じることを避けるため、更なる努力が求められる。
- HGRD の開発・管理・ガバナンスに対する社会の人々 - 特に患者 - の信頼は、健康、医療に関する研究や、当該分野のイノベーションの環境を整える上で極めて重要である。本ワークショップでは、社会の人々の関与と信頼を確保するための幾つかの実践的アプローチについて検討された。
- 遺伝情報提供者の遺伝子データが HGRDs でどのように使用されるかについての遺伝情報提供者への説明の明確な手続きを確立する必要がある。ワークショップ参加者からは、インフォームド・コンセントへの現行のアプローチが、遺伝情報提供者のプライバシーを確保し、研究のため

のデータアクセスとのバランスを適切なものにするのに充分であるかどうかという問いが提起された。公共政策においてそのようなバランスが実現しているかどうかは、遺伝子科学が革新的な製品・プロセス、健康の向上の原動力として、どの程度成功するかということに影響をおよぼすだろう。

• OECD は個人遺伝情報研究用データベースの管理・ガバナンスのためのベスト・プラクティス原則を開発すべきである。

本ワークショップの報告書全文は近々出版される予定である。

OECD 管理機関（理事会）は個人遺伝情報研究用データベースの管理・ガバナンスのためのベストプラクティシスガイドラインが、東京ワークショップの議論により得られたものに基づき作成されるべきであることに同意している。

2005年5月にステアリンググループが参集、討議し、HGRDのベストプラクティシスについての作業の進め方を推薦した。

今後予定されている出版物

☞ *Report of Tokyo Workshop on Human Genetics Research Databases*

ウェブサイト：www.oecd.org/sti/biotechnology

問合せ先: Christina Sampogna



バイオテクノロジー、革新と健康

革新、生産性、健康及び富の間の連関は OECD 加盟国により認識されている。多くの管区において投資と革新促進は優先事項であるようにヘルスケア制度の(経済的)余裕、質、持続可能性も同じく優先事項である。しかしながらこれら2つの目標間のみかけ上の緊張関係は緩和し得る。政策立案者にとっての課題は、保健におけるニーズと優先順位に答え、恩恵に浴することを最大化し、革新家と保健制度の双方に利益があると言う点においてリスクにうまく対処するような革新を促進することである。

以下の2つの疑問を探查するためのワークショップ「バイオ医薬及びヘルスケアにおけるその他の革新：政策立案者と革新者間の連携についての考察 (Biomedicine and Other, Innovation in Healthcare: Examining the Links Between Policy Makers and Innovators)」が2004年11月15,16日にドイツ、ベルリンで開催された。

1) OECD 加盟各国はヘルスケアにおける優先順位と革新の方向をいかにより(強く)収束させることができるか

2) OECD 加盟各国における意思決定がヒト健康関連バイオテクノロジーにおける革新から恩恵を獲得し、またこの革新を育成することを確かにするためにどのようなツールが開発される必要があるか

医療バイオテクノロジー業界は過去10年に亘って予期できないほどのスピードで発展し既に医療ケア対策に影響を与えつつある。新規技術は社会が疾病を理解しこれに対処する方法を変え得る多くの機会を提供する。革新が貢献するためには育成を必要とすることは広く理解されている一方、多くの人々はまた、バイオテクノロジー革新の保健制度への活用の状況は今のところまだ

最適とは言えないと信じている。すべての国の政策立案者と保健制度管理者は効果的かつ効率的な技術の保健制度への導入に関する意思決定において多くの課題に直面している。健康関連技術評価(health technology assessment)への現行の取組みの限界は OECD 報告書「健康関連技術と意思決定(Health Technologies and Decision Making.)」で確認され分析されている。

各国が主要な投資をバイオテクノロジー関連の革新に対して行うとき、研究開発の利益が市民の健康改善に適切に利用され得ることを確かなものにするような随伴した施策ツール開発の必要性がある。この課題に応えるべくいくつかのプロジェクトが 2005 年に開始され、まとめて考えるとこれらのプロジェクトは、革新の成果が速やかかつ適切に保健制度に取り入れられこれを必要とする者に届くように、研究者、産業、政府、政策立案者、保健制度管理者をつなぐ協力関係を築くためのいくつかの異なる方法を求め確認するものである。これらのプロジェクトは下記を含む。

- ・ 健康と革新の政策についての調査、この調査は、1) 健康関連技術のために革新に好意的な環境を創り出すべく機能している政策を探索する、2) Biomedicine に影響を与える条件を革新サイクル全体に亘って探索する、3) このような Biomedicine を評価するいくつかの異なるツールと取組みにつき情報を収集する、4) Biomedicine のいくつかのケーススタディーの情報を集めるものとなるだろう。
- ・ 特定の健康関連バイオテクノロジーの取り入れと普及に対するインセンティブ及び障壁を同定し分析するケーススタディー
- ・ 新規バイオテクノロジー研究と革新のモデルに関するワークショップと分析報告書、これは新発見をより速やか、効率的、かつ適切なものにし、より良い健康を達成するような、このモデルに共通した条件と要因を探索するものである。
- ・ 「バイオテクノロジー、革新と健康」のための可能な指標を探る

今後予定されている出版物

☞ *Health Technologies and Decision Making*

ウェブサイト： www.oecd.org/sti/biotechnology

問合せ先: Bénédicte Callan



工業バイオテクノロジーの展望

バイオテクノロジーの進展は、バイオテクノロジーをベースとする代替品やバイオプロセスの各産業界にまたがり、より広く、技術的により洗練された利用に向けて漸進的な変化をもたらしつつある。工業プロセスに応用されたとき、バイオテクノロジーが起こし得る変化とは収益性と環境面の利益を同時に生み出し得ることである。「持続可能な産業の発展のためのバイオテクノロジー」OECD タスクフォース(専門委員会)によって作成された重要な報告書「産業持続可能性へのバイオテクノロジーの利用(OECD 2001 年)(The Application of Biotechnology to Industrial Sustainability (OECD, 2001))」は多くの議論があることと、より回復力のある、より持続的で、一層 biobased (バイオテクノロジーとその恩恵に基盤を置く)の経済の達成に向けてのいくつかのアクションを示す結果となった。

OECD では工業バイオテクノロジーに焦点をあて、持続可能な成長と発展へのバイオテクノロジーの貢献の可能性を特定し、また経済の効率的な遷移の原動力となり得る供給側と需要側の仲介のための政策の選択肢を特定し、評価する。この計画は、バイオテクノロジーの統計と経済指標の開発作業に完全に統合されている。

タスクフォースは政府、産業界及び他の関係者が Biobased 経済の実現に向けてどのような道筋を採ろうとしているかを評価するための、また、これに関する障壁と推進力、そして、もしも Biobased 経済の概念に沿った適切な成長と発展の国際的政策立案のためのどのようなベストプラクティシがあるかを明らかにするための調査を開始した。本調査へのご回答は 2005 年 8 月 15 日まで以下のウェブサイトで受付けています。

<http://www.oecd.org/sti/biotechnology/biobasedeconomy>

この調査知見は 2006 年に biobased 経済移行の取り扱いに関するポリシーレポートと勧告に盛り込まれます。

2006 年から OECD は「工業バイオテクノロジー展望 (Outlook for Industrial Biotechnology)」を定期的に出版することを計画している。ここではこのようなバイオテクノロジー応用のための政策分析、統計、経済指標の開発が取り上げられるだろう。

ウェブサイト: <http://www.oecd.org/biotechnology/>

(テーマ“Scientific, Industrial and Health Applications of Biotechnology”の下)

今後予定されている出版物

📖 *Policy Implications for Developing a Biobased Economy*

問合せ先: Chris Deane



生物資源センターグローバルネットワークの開発

生物資源はすべての生物科学研究にとって基盤である。生物資源は、バイオテクノロジーが依って立つ多くの発見を導く科学研究に対して素材を提供する。

生物資源センターのグローバルネットワークは、生物科学の進展と持続可能な成長に対するその貢献能力を支えるインフラの欠くことの出来ない部分である。

OECD 加盟国科学技術大臣は昨年 OECD に対して生物資源センターグローバルネットワーク設立のための手段 (instruments) の開発を完遂するように求めた。

このネットワークが設立された暁には

- 危険病原体の管理と供給についての品質管理と追跡記録のシステムを整備することにより安全確保 (security) に多大の貢献を果す

- バイオ産業利用のための高品質の生物資源へのアクセスのために one-stop-shop を提供する
- 棲息域外 (ex situ) 遺伝子資源の既存保管施設の将来にわたる持続性を助ける、よってこれは生物多様性保護に計り知れない貢献をすることになる

「生物資源センター」タスクフォース（専門委員会）の作業参加に興味ある関係の専門家は OECD バイオテクノロジー作業部会における当該国代表責任者に連絡する必要がある。

ウェブサイト: <http://www.oecd.org/biotechnology/>
(テーマ“Scientific, Industrial and Health Applications of Biotechnology”の下)

問合せ先: Kenji Takezawa
Alexandre Bartsev



OECD 加盟国におけるバイオテクノロジー統計

2005年5月、OECDはバイオテクノロジー統計の枠組みを公表した。バイオテクノロジーの開発と応用は広範にわたる経済的、社会的及び環境的影響を持つ。それ故バイオテクノロジーに関する活動の計測を指導するための統計的枠組みを描くことは重要である。この枠組みは、このような基準の採択を望んでいる OECD 加盟国及び非加盟国における統計的編集作業に基盤を提供するよう意図されたものである。

この枠組みは、バイオテクノロジーの研究開発並びにバイオテクノロジー技術の製品及びサービスの生産への応用に焦点を当てている。便宜上、この枠組みにおいては、これらは主要バイオテクノロジー活動として参照されている。バイオテクノロジーの末端利用、例えば工業、農業、個人消費におけるバイオテクノロジーを用いて生産された製品の利用に対する政策上の関心が増加しているが、それはこの文書の範囲外である。しかしながら、ここで示す統計標準の多くはこれらの利用と関係があるだろう。

現在までにOECDのNational Experts on Science and Technology Indicators (NESTI)主催でバイオテクノロジー統計の5つの特別 (ad hoc) 会合が開催されている。この枠組みはこれらの会合(2002年から2004年の間に開催)でなされた方法論的作業に基づいている。この枠組みの出版がこの分野の統計作業を更に促進し、バイオテクノロジー統計を更に進歩させるような議論を触発することが望まれる。この枠組みはオンラインで入手可能である。 <http://www.oecd.org/sti/biotechnology/framework>

昨年 OECD はバイオテクノロジー統計の目録を刊行した。以下で入手可能である (<http://www.oecd.org/sti/biotechnology/inventory>)。目録の目的は OECD 加盟国及びオブザーバー国におけるバイオテクノロジー統計の収集の現況につきの確な評価を提示することであった。これは当該国政府担当者より提供された情報に基づき編集された。現在、事務局はバイオテクノロジー統計目録のフォローアップとして、入手可能なバイオテクノロジー統計の新たな概要を準備しようとしている。この編集物は 2005 年最終四半期に刊行されるだろう。

ウェブサイト: <http://www.oecd.org/sti/biotechnology/framework>;
<http://www.oecd.org/sti/biotechnology/inventory>

問合せ先: Brigitte van Beuzekom



バイオテクノロジーの経済的影響

2004年5月バイオテクノロジーの経済的影響評価についてのOECDワークショップ (measuring the Economic Impacts of Biotechnology) が開催された。このワークショップは、経済活動にとってのバイオテクノロジーの重要性の定量的評価を求める政策立案者の要望が増大するのに答えて、影響を計測するための最初のステップとして意図されたものであった。このワークショップは3つのセッションから成り、最初のセッションではバイオテクノロジー部門とその経済への影響に、2番目ではバイオテクノロジーの技術革新の役割に、3番目では全体的なバイオテクノロジーの影響と我々の理解を更に深めるためにこの分野で実行可能な作業の考察に、それぞれ焦点が当てられた。このワークショップでは、バイオテクノロジーが統計手法 (toolbox) の再考を迫っていることが示された。適用されるキーの分野(保健、農業・食品、工業プロセス等)を区別した、影響を計測するためのよりテーラーメイドな取り組みが今後における最良の進め方を提示するかもしれない。バイオテクノロジーの影響をいかに評価するかの次のステップは近い将来に検討されるだろう。

問合せ先: Dirk Pilat



OECD 種子証明及び森林種苗制御スキーム

3つの基準、すなわち、明確さ (distinctness)、統一性 (uniformity) 及び安定性 (stability) は、作物の品種を決定する際の基本であり、農業用種子の開発及び貿易の基本である。同定や純度の最低基準は、特に交雑や遺伝的改変に関係する場合は、持続可能性の要素である。森林種苗の信頼性は、地域の特定、由来する地域、選抜及び育種作業に依存している。

OECD 種子スキームは、特に北半球と南半球の間の「カウンターシーズン」を利用した種子増殖や国際的な取引を規制するため、1950年代後期から開発が進められてきた。すべての大陸における加盟国及び非加盟国により運用されており (2005年1月にはウガンダが53番目の参加国となった)、参加申請書もいくつか提出されている。当該スキームの基本的な目的は、国際的な種子貿易の推進という観点から各国における証明手続きを調和させることである。すべての主要作物を含む187種の種子及び35,000の品種がOECD証明可能品種リストに掲載されている。現在議論されている課題としては、公認野外検査官及び実験室の認定を含む、種子の制御及び試験における政府の役割の変化、バイオテクノロジー及び新たな育種法の種子証明への影響、種子混合物 (牧草種子、ハイブリットウモロコシ及びスウェーデンナタネ) の証明、種子ロットの大きさ、並びに均質性が挙げられる。

数年前に設置された遺伝子組み換え種子に関する作業グループへの委任事項は、現在再検討中である。現在及び将来における国際的な証明手続きにけるこの件に関するニーズをよりよく評価するため、現代のバイオテクノロジーと種子証明に関するワークショップが9月にパリにおいて開催される。本ワークショップのテーマは同定、純度、品質及び政府の役割の4つであり、すべての関係セクターの代表者により議論される。

バイオセーフティに関するカルタヘナ議定書における遵守に関する問題に関し生物多様性条約事務局（SCBD）と、有機種子の基準に関し有機農業国際基金（IFOAM）との連絡窓口が形成されている。

新たな「森林種苗の証明に関する OECD スキーム」が導入されつつあり、2004年には、参加国において利用可能な主要種苗（林木など）に関するデータベースがウェブサイト上に公開された。

今後の予定：

- 諮問グループ会合（2005年9月26日、パリ）
- 現代のバイオテクノロジーと種子証明に関するワークショップ（2005年9月27～28日、パリ）
- 国家指定機関年次会合（2005年10月29日、パリ）

出版物：

- 2004/2005年証明可能品種リスト
- 2005年 OECD 種子スキーム

ウェブサイト：
<http://www.oecd.org/agr/seed>
<http://www.oecd.org/agr/forest>

問い合わせ先： Jean-Marie Debois



共同研究プログラム：持続可能な農業システムのための生物資源管理

26の加盟国によるこのプログラムの背景には、農業及び食料生産は科学の利用に重度に依存しており、この分野の政策はその科学的側面を考慮する必要があるとの認識がある。更に、我々は、正しい科学（sound science）に基づく政策が必要であることを十分に踏まえながらも、政策決定者は、しばしば相反する科学的根拠と市民の懸念に直面しているとの認識も有している。理事会により更新された委任事項の下での2005年から2009年にかけての本プログラムの目的は、従って次のとおりである。農業政策に十分な科学的知見による基盤を提供すること、現在の又は新たな農業食料問題に関する十分な情報に基づく市民による議論（informed public debate）に貢献するとともに、加盟国間で相対する見解の解消を支援すること、そして OECD の主要地域間の科学的な理解と基準を促進すること。

本プログラムは、基礎及び応用研究の分野における国際協力及びネットワーク形成を支援し促進する。この観点から、本プログラムは OECD 加盟国の研究者による他の OECD 加盟国における研究プロジェクトの実施に対して研究奨励金を授与するとともに、農業食糧問題であって加盟国の科学又は政策行動計画の上位に位置づけられているものを取り扱うワークショップを資金面で

支援する。「共同研究プログラム(CRP)」の戦略は、自然科学、社会科学を含む一連の科学的訓練を取り入れることの必要性及び双方向の対話における人間性を強調する。本プログラムでは、委任された期間において、以下の3つのテーマが考慮される。

- 1 自然資源に関する課題
- 2 実施における持続可能性
- 3 フードチェーン

「農業食料研究における課題と機会」に関する会議が、イタリア農林業政策省、環境・国土保全省及びイタリア農業研究理事会の支援を受けて、ローマにおいて2005年5月18日から20日に開催された。本会議においては、政策決定者及び研究者に加え、学界、農業ビジネス及びNGOからの代表者が一堂に会し、生物的資源の管理に関する現在及び将来の機会及び課題を議論した。新たな分野横断的課題の一つは、経済的、環境的及び社会的観点からの持続可能性の重要性並びにそのことを理解及び受け入れ可能な行動計画に移行させることを取り巻く問題である。会議では、これらの相互関係及び複雑性に鑑みれば、研究には役割があり、新たなCRPにおいて採択された3つのテーマに見られるように、より多くの分野横断的及び協力的アプローチを取る必要があるとの結論が得られた。会議の成果は、セミナーや会議、研究奨励金の対象となる研究テーマを通じたCRPの農業、食料及び水産業への貢献を洗練させ焦点を絞るために用いられる。

議長概要及び会議での発表内容を含む本会議に関する情報は会議のウェブサイトにおいて見ることができる。

(http://www.oecd.org/site/0,2865,en_21571361_34690760_1_1_1_1_1,00.html?appId=-1&token=1196247974)

本プログラムに関する情報及び申請用紙は<http://www.oecd.org/agr/>において入手可能である。

最近の出版物

- ☞ *4th European Congress of Mammalogy, the genus mus as a model of evolutionary studies - a symposium in honour of Louis Thaler (published by Biological Journal of the Linnean Society). ISBN 80-903329-0-0*
- ☞ *14th European Symposium on Poultry Nutrition: Proceedings from 2003 conference published by the World's Poultry Science Association. (No isbn ref.)*
- ☞ *International symposium on Environmental Biogeochemistry, "Biogeochemical Aspects of Earth System and Bioremediation of Polluted Environments. Published by ISEB 16 ISBN4-9901886-0-8.*
- ☞ *"Biological Resources and Migration" published by Verlag Springer. ISBN 3-540-21470-4*
- ☞ *Concerns and Responses to Food Safety, Health and Environmental issues: published by Reproduction Nutrition Development, June 2004 (ISSN0926-5287)*
Proceedings of conference : "What risk analysis is Appropriate? Options for Future Policy Making towards integrated Agro-Food Systems" (published by OECD ISBN 92-64-10877-7) 2003.

2004年に開催された会議に関連する今後の出版物

- ☞ *Crop Fertility and volunteerism: A threat to Food Security in the Transgenic Era? Bellagio, Como Italy, 24-29 May 2004*
- ☞ *Anticholinesterasa agents, health and sustainable agriculture. A specialized session of the VIIIth International Meeting on Cholinesterases, Perugia, Italy, 26-30 September 2004*
- ☞ *Phytoremediation: Environmental and Molecular Biological Aspects, Keszthely, Hungary, 9-12 September 2004*
- ☞ *Nutrition and food safety, Headquarters of the Société Scientifique d'Hygiène alimentaire, Paris France, 17-18 June 2004*

- 📖 *Rhizosphere 2004: Perspectives and Challenges - A tribute to Lorenz Hiltner, Munich Germany, 12-17 September 2004*
- 📖 *Improving the Balance Between Economic Agricultural Production and Environmental Quality through Enhanced Decision Making, Hawaiï, United States, 9-11 November 2004*

問い合わせ先 : Liliane.Shettle
Caroline.Keogh



OECDにおけるバイオテクノロジーに関する活動とインターネットについて

OECDのウェブサイトは、バイオテクノロジー、バイオセーフティその他多くの関連情報を掲載している。当該ウェブサイトは、個人の利用者がそれぞれの必要に応じてその構成を変えることができるようになっている。関心を有するテーマを選択することにより、使用者は「My OECD」において、選択したテーマに関連のあるニュース、イベント及び文書を表示させるための自分のホームページを作成することができる。My OECDを利用して、今後発行される Biotechnology Update を自動的に受け取るように設定することも可能である。

OECDのサイト：<http://www.oecd.org>

OECDのバイオテクノロジーに関するポータルサイト：<http://www.oecd.org/biotechnology>

バイオテクノロジーの産業、科学及び健康への適用に関する情報：

<http://www.oecd.org/biotechnology>の中の「Scientific, Industrial and Health Applications of Biotechnology」へ

バイオトラック情報システム（バイオセーフティをカバー）：<http://www.oecd.org/biotrack>

OECDによる出版物は、ICGB事務局から無料にて入手可能である。



FUTURE EVENTS

- ◆ Meeting of the Advisory Group, 26 September 2005, Paris, France (Contact: Jean-Marie Debois).
- ◆ Working Party on Biotechnology, Paris, France, 26-27 September 2005 (Contact: Stella Horsin)
- ◆ Workshop on Modern Biotechnology and Seed Certification, 27-28 September 2005, Paris, France (Contact: Jean-Marie Debois).
- ◆ Working Group on Human-Health Related Biotechnology, Paris, France, 27-28 September 2005 (Contact: Elettra Ronchi)
- ◆ Task Force on Biotechnology for Sustainable Industrial Biotechnology, Paris, France, 28 September 2005 (Contact: Chris Deane).
- ◆ Annual Meeting of National Designated Authorities, 29 Sept.-1 Oct. 2005, Paris, France (Contact: Jean-Marie Debois)
- ◆ OECD Expert Workshop on the Biology of the Atlantic salmon, 12th-14th October 2005, Trondheim, Norway (Contact: Peter Kearns).
- ◆ Workshop on Pharmacogenomics, Rome, Italy, 17-19 October 2005. (Contact: Elettra Ronchi)

- ◆ Steering Group Meeting on Guidelines for Quality Assurance of Genetic Tests, Rome, Italy, 20 October 2005 (Contact: Elettra Ronchi)
- ◆ 17th Meeting of the Working Group for the Harmonisation of Regulatory Oversight in Biotechnology, Paris, France, 24-26 October 2005 (Contact: Peter Kearns)
- ◆ Task Force on Biological Resource Centres, Paris, 25-26 October 2005 (Contact: Kenji Takezawa)
- ◆ International Futures Programme Meeting on the Bioeconomy, Paris, France, 2 November (Contact: Michael Osborne)
- ◆ Task Force on Biological Resource Centres, Special Meeting on Biosecurity, Paris, 14-15 November 2005 (Contact: Chris Deane)
- ◆ Workshop on Delivering the Biobased Economy, Ghent, Belgium, 1-2 December 2005 (Contact: Chris Deane)
- ◆ International Futures Programme Workshop (by invitation only) on “Collaborative Mechanisms: Patent Pools”, 8-9 December, Venue to be announced. (Contact: Christina Sampogna)
- ◆ Workshop on Policy Targets for Health Biotechnology Research Networks, Paris, 14-15 December 2005 (Contact: Benedicte Callan).
- ◆ Working Party on Biotechnology, Paris, France, 20-21 February 2006 (Contact: Stella Horsin)
- ◆ 11th Meeting of the Task Force for the Safety of Novel Foods and Feeds, Berlin, Germany, 6-8 March 2006 (Contact: Peter Kearns).
- ◆ Task Force on Biological Resource Centres, Paris, France, 10-11 April 2006 (Contact: Kenji Takezawa)
- ◆ Ad Hoc Meeting on Biotechnology Statistics, Paris, France, 18-19 May 2006 (Contact: Brigitte van Beuzekom)
- ◆ Committee on Biotechnology, Paris, France, 1-2 June 2006 (Contact: Stella Horsin)
- ◆ Task Force on Biological Resource Centres, Paris, France, 27-29 September 2006 (Contact: Kenji Takezawa)
- ◆ Working Party on Biotechnology, Paris, France, 16-17 October 2006 (Contact: Stella Horsin)
- ◆ Committee on Biotechnology, Paris, France, 4-5 December 2006 (Contact: Stella Horsin)



WHO'S WHO IN BIOTECH AT OECD

Michael OBORNE (SGE/AU)

Chairman of the ICGB

Director Multidisciplinary Issues and the International Futures Program

Peter KEARNS (ENV/EHS)

Secretary to the ICGB

Head of Biosafety Programme

Harmonisation of Regulatory Oversight in Biotechnology

Safety of Novel Foods and Feeds

Alexandre BARTSEV (STI/BIO)

Biological Resource Centres

Sustainable Industrial Development

Bénédicte CALLAN (STI/BIO)

Biotechnology, Innovation and Health

Economic Impacts of Infectious Disease

Chris DEANE (STI/BIO-SGE/AU)

Sustainable Industrial Development
Biosecurity of Culture Collections
Biosecurity (General)

Jean-Marie DEBOIS (AGR/COD)

OECD Seed Schemes
Forest Seed and Plant Scheme

Helen FISHER (PAC/COM)

Contact for Media Enquiries

Linda FULPONI (AGR/TM)

Agricultural Biotechnology: Economic Issues

Iain GILLESPIE (STI/BIO)

Head of Biotechnology Division

Maria del Mar GONZALEZ (ENV/EHS)

Harmonisation of Regulatory Oversight in Biotechnology
Safety of Novel Foods and Feeds

Stella HORSIN (STI/BIO)

Committee on Biotechnology
Working Party on Biotechnology

Masatoshi KOBAYASHI (ENV/EHS)

BioTrack Online
Harmonisation of Regulatory Oversight in Biotechnology
Safety of Novel Foods and Feeds

Wilfrid LEGG (AGR/PE)

Agriculture and Environment

Dirk PILAT (STI/EAS)

Economic Impacts of Biotechnology

Jack RADISCH (STI/BIO)

Biological Resource Centres

Elettra RONCHI (STI/BIO)

Quality Assurance of Genetic Testing
Pharmacogenetics

Christina SAMPOGNA (STI/BIO)

Intellectual Property Rights & Biotechnology
Licensing Guidelines
Patent Pools
Human Genetic Research Databases

David SAWAYA (SGE/AU)

International Futures Program

Liliane SHETTLE (AGR/CMU)

Cooperative Research Programme

Kenji TAKEZAWA (STI/BIO)
Biological Resource Centres
Biotechnology, Innovation and Health
Human Genetic Research Databases

Brigitte VAN BEUZEKOM (STI/EAS)
Biotechnology Statistics



BIAC

Hanni ROSENBAUM (BIAC)
The Business and Industry Advisory Committee to the OECD



CONTACT POINT:

- Peter Kearns
Secretary, ICGB
OECD
2 rue André-Pascal
75775 PARIS Cedex 16
France
Tel: (33-1) 45 24 16 77
Fax: (33-1) 45 24 16 75
E-mail: Peter.Kearns@oecd.org



MEDIA ENQUIRIES:

- Helen Fisher
OECD, Communications
2 rue André-Pascal
75775 PARIS Cedex 16
France
Tel: (33-1) 45 24 80 97
Fax: (33-1) 45 24 94 37
E-mail: Helen.Fisher@oecd.org



あとがき：OECD とは？

経済協力開発機構（OECD）は、30の加盟国を有する国家間組織である。その主要な目的は持続可能な経済成長及び雇用、生活水準の向上、並びに貿易の自由化に関する政策を促進することである。OECDにおいて持続可能な経済成長とは、経済、社会及び環境に関する考慮が互いに調和している成長のことである。

OECDにおいて、加盟国は、国内及び国際的な政策を議論し開発することができる。OECDは、問題を分析し、行動を勧告し、また、各国が経験を比較し、共通の問題に対する回答を探求し、政策を調整するための議論の場を提供する。非加盟国の参加は、バイオテクノロジーを含む多くの分野において増加しつつある。

理事会はOECDの最高意志決定機関である。その構成員は各国のOECD担当大使であり、OECD事務局長が議長を務めることとなっている。加盟国の大臣レベルでの会合が年に一度開催され、作業計画や年間予算が承認される。

理事会に加え、約200の委員会その他の組織（作業分科会、作業グループ及び作業部会を含む）が存在し、OECDの作業計画を分担している。加盟国政府はこれらすべてのグループに参加者を派遣している。

バイオテクノロジーに関するOECDの主要な組織を以下に示す。

OECD Council

Committee for Agriculture (COAG)

- ◆ Seeds Scheme
- ◆ Co-operative Research Programme

Committee for Scientific and Technological Policy (CSTP)

- ◆ Working Party on Biotechnology
- ◆ Working Group on Human-Health-Related Biotechnologies
- ◆ Task Force on Biological Resource Centres
- ◆ Task Force on Biotechnology for Sustainable Industrial Development

Environment Policy Committee (EPOC)

- ◆ Working Group on Economic Aspects of Biodiversity

Joint Meeting of the Chemicals Committee and the Working Party on Chemicals, Pesticides and Biotechnology (Joint Meeting)

- ◆ Working Group for the Harmonisation of Regulatory Oversight in Biotechnology
- ◆ Task Force for the Safety of Novel Foods and Feeds



